

- クラリダFRB副議長は、米国経済は良好とし、市場が利下げを期待しているとの見方に疑問を示したほか、新型コロナウイルスの感染拡大が見通しの大幅な変更につながるかの判断は時期尚早とした。
- 一方、市場では4月の米利下げ期待がやや優勢に。4-6月期の中国経済回復シナリオも、短期的には大きなマイナスの影響が及ぶ可能性もあり、今後の経済指標の動向に注視が必要と考えられる。

## FRBは今後の見通し変更は時期尚早とした

株価急落や金利低下など市場の混乱が拡大するなか、市場と米連邦準備理事会（FRB）との間に今後の利下げをめぐる認識のずれが生じているとみられます。

20日のメディアインタビューでクラリダFRB副議長は、米国経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）は良好とし、市場が利下げを期待しているとの見方に疑問を示しました。さらに、25日の講演で同副議長は、新型コロナウイルスの感染拡大を注視していると発言したものの、今後の見通しの大幅な変更につながるかの判断は時期尚早としました。

同副議長のこうした発言の背景の1つとして、足もとでおおむね良好な米国経済指標が挙げられます。

エコノミック・サプライズ・インデックスは、シティグループが経済指標と事前の市場予想との乖離を指数化したもので、事前の市場予想を上回ればプラス方向に振れ、下回ればマイナス方向に振れます。同インデックスは昨年11月以降、総じて横ばいの動きとなりましたが、2月以降は米中貿易交渉の合意や好調な住宅市場の動きなどを受けて、足もとは上昇基調をたどっています。

ただし、こうした指標は1月分までのデータが大半であり、新型コロナウイルスの影響がまだ十分に反映されていないとみられます。

## 市場では4月の米利下げ期待がやや優勢に

一方、市場の今後の米金融政策の見方については、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する利下げの予想確率をみると、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ確率は3割程度ですが、4月には0.50%の利下げまであわせて6割を超える予想確率となっています。

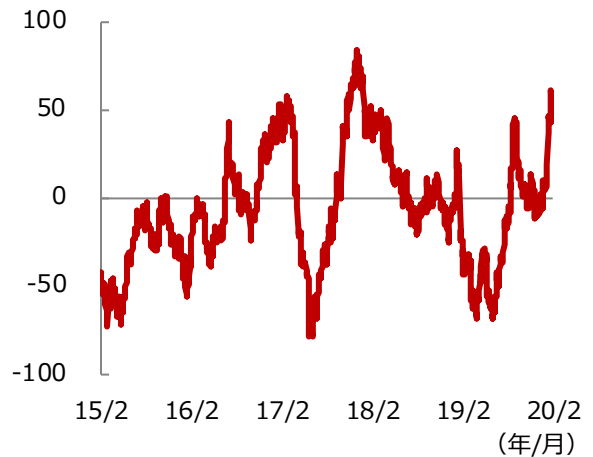
22日に国際通貨基金（IMF）は2020年の中国の経済成長率について、1月時点の見通しである6.0%から0.4ポイント引き下げ5.6%としました。この見通しは4-6月期に中国経済が通常に戻るといったシナリオをもとにしていますが、短期的にはより大きなマイナスの影響が及ぶ可能性もあります。

新型コロナウイルスのグローバル経済への影響が現時点では予想がつかないことなどから、今後発表される経済指標の動向に注視が必要と考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

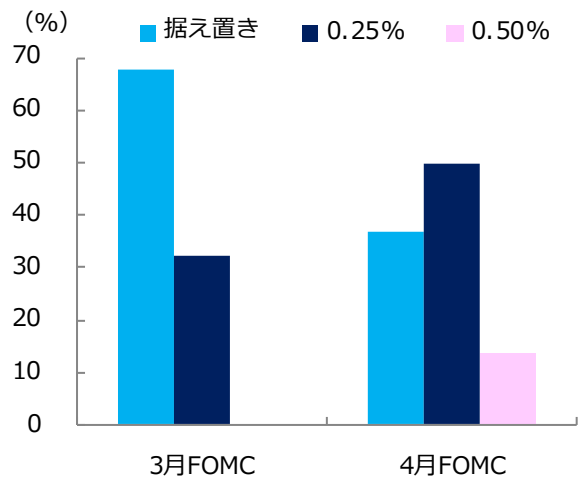
## 米 エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2015年2月25日～2020年2月25日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 米 利下げ予想確率



※2020年2月25日時点

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。